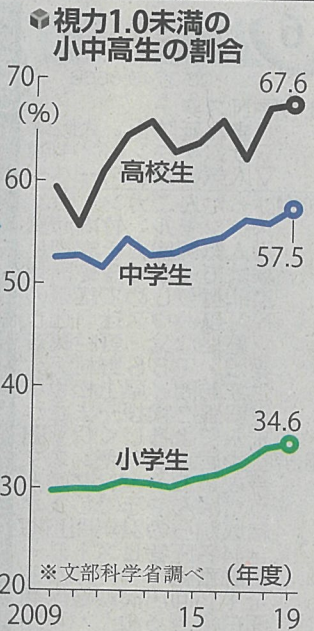


デジタル端末 近視で注意

子供の近視への懸念が高まっている。新型コロナウイルスによる外出自粛などの影響で、スマートフォンやパソコンの画面を見る時間が増えていることが背景にありそう。近視の子供は世界的に増えているが、日本では実態を示すデータがなく、文部科学省は今年度、初めて小中学生の大規模な実態調査に乗り出す。

(樋口絢香、田口直樹)



子供を診察する永野医師。コロナ禍で近視の増加が懸念されている(3月中旬、東京都千代田区で)

外出自粛 子供の使用増

近視は、小学生や中学生の時期に進行しやすいとされる。近視が進むと、視神経や網膜が引き伸ばされるなどして負担がかかり、緑内障や網膜剥離などになる危険が高まるという。

子供の近視に詳しい東京医科歯科大の大野京子教授は「近視の発症や進行を防ぐには、目に負担をかけないことが大切だ」と指摘。具体的な

文科省小中調査へ

■受診増加

「教室で黒板の文字がぼやけて見えることが増えた」。東京都千代田区の中2年の男子生徒(13)は、新型コロナウイルスの流行後に近視が進み、約半年で眼鏡を作り直すことになった。

新型コロナウイルスの感染拡大で、学校の授業は週に1回、タブレット端末を使ったオンライン授業となり、友人とスマホでメッセージをやりとりすることが増えた。

1月からの緊急事態宣言期間中は、所属するサッカー部の活動も中止に。顧問のオンライン指導で自主練習に取り組んできた。

スクリーンを見る時間は1日2〜3時間。男子生徒は「端末に目を近づけない

2時間は外で過ごそう

予防策として、▽1日2時間は外で過ごす▽本を読む際は目から少なくとも30センチ以上離し、20分に1度は遠くを見る▽部屋の照明は明るすぎたり暗すぎたりしないよう調節する——ことなどを挙げる。

小中学校では学習用端末を1人に1台ずつ配備する計画が進み、デジタル教科書の本格導入を巡る議論も行われて

近視を防ぐための注意点

- ・1日2時間は外で過ごす。強い直射日光は避け、木陰で
- ・読書や勉強は正しい姿勢で。本は目から少なくとも30センチ以上離し、20分に1度は遠くを見る
- ・部屋の照明は明るすぎたり暗すぎたりしないように注意する

※大野京子・東京医科歯科大教授への取材に基づく

・3割増えているけれども過去最多だった。

取られた中国・山東省の小中学校で行われた調査では、6歳の子供の近視の割合は19年の5・7%から20年は3・8倍の21・5%に増えていた。中国や台湾では近視予防策として、学校へのスマホ持ち込み禁止や屋外活動を増やすといった対策も進む。

9000人対象

日本では、コロナの流行前から子供の視力低下が問題になっていた。文科省によると、19年度時点で視力1・0未満の割合は、小学生で34・6%、中学生で57・5%、高校生で67・6%で、10年前より4・9〜8%増えている。

文科省の担当者は「児童生徒の近視の実態やライフスタイルとの因果関係を明らかにし、有効な対策を検討したい」と話している。

中国でも

近視人口は、東アジアを中心に増加している。世界保健機関(WHO)は2050年までに世界の2人に1人が近視になると推計し、早急な対策が必要だと警鐘を鳴らす。

「ルート製薬」(大阪市)

まん延防止警戒と戸惑い

会社員「危機感薄れた」

新型コロナウイルス対策で適用される「まん延防止等重点措置」の対象地域に決まった大阪市では、2日朝も前日までとほぼ変わらない通勤風景が見られた。感染の急拡大に警戒

市中央区の勤め先に向かう会社員団野達則さん(39)は「緊急事態宣言と何が違うのか、よくわからない。社内でどのように対策が強化されるかわからないが、可能な限り在

田市へ通勤する会社員男性(35)は「対象地域から満員電車で乗って通勤するのは、後ろめたさもある。緊急事態宣言中と比べ人出も多い。コロナ禍が1年以上

1年 観光苦戦



本格運用から1年を迎えたハツ場ダム(2日、群馬県長野原町で、本社へリから) 高橋美帆撮影

ハツ場ダム 東京、埼玉など1都4県を対象にした多目的ダム。犠牲者が1900人超に上ったカスリーン台風(1947年)を機に計画され、主党政権時に一時建設中止となったが、昨年3月末に完成。堤高、事業費は5320億円。建設にあたり、約470世帯が移転した。

船舶免許を取得しており、昨年12月に運航を開始する予定だった。しかし昨年は雨量が少なく、夏場に下流の利水目的で放流が行われた結果、ダム湖の水位が低下し、運航開始は先送りされた。十分な水位が確保できるかは不明で、国土交通省利根川ダム統合管理事務所は「地域振興には協力したいが、利水が優先」と説明する。

ダムの受益者となる東京や埼玉など1都4県は、水没地区への補償として、計1175億円を負担し、ダム周辺に宿泊やレジャー施設の整備など84事業を実施してきた。雇用を生み出す効果はあったが、集客は頭打ちになっている。